

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <茨城県 学校給食パン >
県内の学校給食におけるパンの提供回数減少に歯止めがかからない。地域によっては前年同月比で12%以上の回数減の報告もある。ここ数年における地元産米の給食回数の増加が要因と考えられる。
2. <兵庫県 食料品 >
2月は展示会への出店もあり、3月に向けてのスタートへ販促強化を実施する。製造においても昨対99%まで追いついている状況。1月末よりコンテナ輸送の急な値上げ方向の話もあり苦慮している。
3. <岡山県 味噌 >
原材料の「米」価格が大幅に値上がりし、値ごろ感のある米の供給も減少し、不足感が増している。今後の米の価格状況も不透明で、更なる値上がりに危機感を持っているが、価格転嫁には限界がある。
4. <徳島県 漬物 >
資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。技能実習生の確保は持ち直してきており、人員は回復しているものの、収益状況の悪化から人件費の確保に苦心している。
5. <愛媛県 水産加工 >
売上金額は値上げ効果もあり、昨年対比増となった。しかし、原材料など仕入額も増え、最低賃金の上昇による総人件費も増額になり、利益率の向上まではいかない。
6. <鹿児島県 蒲鉾 >
昨年より観光客も少なく、空港売店が11.4%ダウン、百貨店が24%のダウンであった。日本全体で物価高、値上げムードが続いているため、買い控えもあるのではないかと考える。

繊維・同製品製造業

7. <三重県 衣料縫製 >
物価高騰の中、取引先も重い腰を上げ、ようやく加工費の上昇に向け足並みを揃えた。ただ、人件費のアップが勢いを増す中、どこまで大手のようにその水準を持っていけるか不安要素はつきまとっている。
8. <石川県 ねん糸等 >
かなり悪い状況が続きそうである。海外の影響も大きいですが、国内も物価上昇に伴い衣料品の買い控えが起きているようである。売上高も減少し、収益状況も悪化している。
9. <福井県 織物工業 >
全般的に価格転嫁は進んでいるものの、収益改善を実現する価格転嫁をできている企業は一部に過ぎず、多くは必要な転嫁額の5～7割程度にとどまっており、経営は厳しい状況。
10. <大阪府 帽子 >
春物商戦の立ち上がりは、例年通りのようであるが、冬物商戦は、暖冬の影響で厳しく在庫過多のようで、来季の冬物商戦に向けて、戦略を検討中のところが多い。
11. <島根県 アパレル等 >
温暖化などの影響により冬物の生産量が減少していたが、2月に入り春物の製品や作業服などの仕事が入り安定してきた。また、助成金などを活用し設備投資ができたため、今後生産量を増やしていきたい。
12. <高知県 帆布製品 >
やっと販売価格に転嫁できそうであるなかで、小幅ではあるが、帆布製品・副資材等の相次ぐ高騰で非常に厳しい状況が長引きそうである。価格転嫁については大変厳しい状況が続くと思われる。

木材・木製品製造業

13. <秋田県 一般製材 >
2月の業況は前年同月比で悪化。住宅着工件数が伸び悩んだため、製品出荷量が2割～3割程度減少。一方、大型製材所が稼働し始めた影響もあり、市場に出てくる原木量が減少し、確保が困難になっている。
14. <福島県 製材 >
原木は年度末に入り事業関連の入荷が進んでおり、製材品の荷動きは鈍化傾向にあるものの、原木の手当は順調に進んでいる。価格は原木、製材品ともに弱気配となっている。
15. <栃木県 建具 >
為替（円安）による資材の高騰は続いている。価格転嫁はそれなりに進んでいるが、4月以降の働き方改革による弊害で運賃などは再度の値上げ。さらに賃金上昇が求められており、苦慮している。

16. <新潟県 製材 >
雪が少なく、各業者へのマイナスの影響は大きい。除雪、燃料等々多くの業者が困っており、今後の建築業界への影響が出てくると思う。
17. <岐阜県 木材・木製品 >
建築は中旬から受注が増えているが、例年よりもまだ少ない。土木は受注が少なく、見積りも少ない。年度末のため、細かい短納期の受注が多く、現場は忙しい。
18. <宮崎県 木製品 >
原材料価格の高騰や人件費の増加、下請け業者の確保難などあらゆる状況の悪化により、新築、戸建て住宅建築が減少している。逆に補助金を利用したりリフォームや耐震工事などにシフトしつつある。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール >
昨年より生産量が5～15%少ない状況。取引先の工場稼働が週4日という会社が3～4社出てきており、先行きも大変厳しい。大手材料メーカーからの値上げの発表があり、今後の収益にも影響が出そう。
20. <群馬県 紙製品 >
食品や日用品の値上げによる買い控えの影響で販売数量が減少。また、人手不足に加え、電気料金や輸送費の高騰が深刻な問題となっている。
21. <愛知県 紙器・段ボール >
土産物の売れ行きが予想以上に悪く、売れているのは金額の低い小物のみという状況である。背景には物価高による消費者の節約志向があり、業務用もこれを受けて低調な推移となっている。
22. <岐阜県 紙加工品 >
物価高騰の影響で景気回復の雰囲気非常に悪い。昨年同月比で売上が5%程度減少した組合員が多い。日経平均株価は今年に入り急上昇し、過去最高値を更新しているが、景況感は相変わらず非常に悪い。
23. <高知県 手すき和紙 >
コロナ禍以降業績が伸び悩んでいる。4年ぶりに東京にて展示会を開催し反応は良かった。この展示会が起爆剤となることを期待している。価格転嫁についてはコスト上昇分を反映できない状況が続いている。
24. <佐賀県 製紙・加工業 >
価格転嫁により売上は増加しているものの、材料費や副資材、物流費の高止まりで収益はさほど伸びていない。

印刷

25. <秋田県 印刷 >
2月の業況は前年同月比悪化した。新年度に向けた需要が動き始めたものの、価格転嫁が進んでおらず、経営を圧迫している状況が続いている。
26. <福島県 印刷・同関連 >
特需により、一時的に受注量増加が見られる一方で、商業印刷の主力である折り込みチラシの廃止などがあり、事業の柱が失われつつある。デジタル化進展への対応が急務である。
27. <栃木県 印刷 >
年度末を控えているが、官需・民需共に低調。引き合いの低調さが、価格転嫁の足かせとなっている。今後、電子帳簿法や郵便料金値上げの影響が懸念される。
28. <愛知県 印刷 >
グリーン購入法に定める再生紙の古紙パルプ配合率の要件が印刷業界の強い要望により撤廃された。これにより、官公需を中心にこれまで入手が困難であった用紙の調達状況が大きく改善された。
29. <香川県 印刷 >
依然として動きが悪い。インキメーカーより4月から値上げの通達がありコロナ前から合計3回目の値上げになり更に収益が圧迫される。価格転嫁に応じてもらえるよう各社でお願いするが現実には厳しい。
30. <鹿児島県 印刷 >
印刷業界において、紙やインク、機械洗浄油など欠かせない材料の価格高騰が続いている。行政関係の受注に関して価格転嫁を望むべく要望書や陳情などたびたび行ってきたが、思うように反映されない。

化学・ゴム

31. <群馬県 ゴム製品 >
大手自動車メーカーの生産停止を受け、受注量が落ち込んだ。
32. <東京都 ゴム製品 >
能登半島地震の影響で自動車関連部品の受注が通常の15%程落ち込んでおり、前年同月より売上が減少している。原材料や電力の高騰で限界に来ており、価格交渉はしているものの、良い回答は得られない。

33. <長野県 プラスチック製品 >
2月の売上は減少傾向にある。新規受注についても減少傾向にあるため受注残消化を進め、少しでも売上を上げていけるように進める。
34. <京都府 プラスチック製品 >
営業日が少ないうえ連続休日が2回もあり、操業的にはあまり伸びない展開で推移した。売上も伸びず採算面も一段と厳しくなっている。受注面においても、先行き不透明で試作品も増えず非常に厳しい状況。
35. <島根県 プラスチック製品 >
受注状況については引き続き大幅に低迷している。客先での余剰在庫の消化が遅れており、受注の戻るタイミング予想が伸びていっている状況。
36. <広島県 プラスチック製品 >
自動車関係は低調を推移しており、その他は横ばい傾向にある。円安の影響やエネルギー価格、原材料価格高騰による影響が心配である。

窯業・土石製品製造業

37. <宮城県 生コンクリート >
販売価格は、原材料費等の高騰を踏まえた値上げが地区ごとのペースで段階的に進んでいるが、値上げ後の単価が適用される新規契約が少なく、収益改善には結びついていない。
38. <兵庫県 窯業・土石製品 >
資材・燃料・人件費等が増大していることを受け、組合で共同生産している原材料である陶土の販売単価を大幅に引き上げた。組合員にも販売単価の引き上げを呼び掛けており、徐々に価格転嫁が進んでいる。
39. <広島県 窯業・土石製品 >
地区内生コン需要の減少により生産量および売上高が減少。今年度は例年に比べ仕事量が減少し、加えて燃料、部品・修理代等の値上げ、設備老朽化対策のためのコストアップにより、収益性は悪化している。
40. <香川県 石材加工 >
業況は非常に悪い。柱にしてきた事業内容だけでは存続できなくなってきている。柱にしている事業から派生できる事業を収益の補填として動きだしている事業所も増えてきている。
41. <佐賀県 製陶業 >
ホテル・旅館向けの出荷が底固い印象。人件費上昇に備え商品の価格転嫁に取り組むが、なかなか転嫁が進まない現状である。
42. <沖縄県 コンクリート製品 >
2月の売上は前年並み、出荷量は前年比▲10%となった。仕入価格高騰分を価格に転嫁できているので売上高は維持できているが、出荷量は落ち込んでおり厳しい状況は続いている。

鉄鋼・金属製造業

43. <北海道 鋳鉄铸件 >
中国景気減速の影響を受け、特に建機、工作機械向けが悪化。水道用資材も減少。自動車業界の不正行為を受け、自動車向けも悪い。
44. <岩手県 金属製品 >
2月は売上をはじめ落ち込みが大きくなっている。中国の減速による影響が出始めていることもあり、底冷えの状態が暫くは継続することが予測される。新年度に向けての動きも例年より低調である。
45. <東京都 ダイカスト製品 >
大手自動車メーカーの不正問題による生産停止の影響で、自動車向け製品の売上が減少している。中国経済が低迷しているせいか中国向けのみならず、海外向けの売上が全般的に下落している。
46. <山梨県 金属製品 >
前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲5%となった。半導体関連の受注量の低迷が続いており、原材料価格の高騰もあり、収益の確保が困難な状況が続いている。
47. <徳島県 鉄鋼 >
全体として業況感に大きな変化はなく停滞気味であり、受注量及び生産量ともに伸び悩んでいる。また、原材料価格の高騰や人件費の増加などの影響により収益はやや悪化傾向を示している。
48. <鹿児島県 金属製品 >
原料価格や物流費の上昇に伴い鋼材の値上げが相次いでおり、収益状況の悪化が懸念される。2024年問題への対応も待ったなしで、建設現場での荷待ち時間の解消などは業界全体の課題である。

一般機器製造業

49. <秋田県 金属加工 >
2月の売上は前年同月比で減少した。受注面では、概ね前年同月比20%程度減少しており、4月から2月の累計も、前年比で20%程度減少しているため、3月決算で赤字が見込まれる組合員も多い。

50. <群馬県 はん用機械器具 >
大手自動車メーカーの生産停止を受け、売上が2割程度落ち込む組合員もみられた。その他組合員にも落ち込みがみられ、全体としても売上は減少した。
51. <埼玉県 一般機械機器 >
受注は堅調に推移し、物価上昇に見合う賃上げを実施する組合員も見られる一方、人手不足の中で原材料高や諸経費の値上げへの転嫁ができず、今後に不安をもつ組合員もあり、景況感はまだら模様である。
52. <長野県 一般機械器具 >
売上げが上向かない事業所が多く、中国の回復遅れの影響が最も大きいという観測。回復は夏以降か。現場人員の不足、および充足遅れに悩む事業所が多く、募集をしても集まらない。
53. <奈良県 機械 >
原材料費の高止まり、輸送費、電気・エネルギー等の高止まりに加え、人件費の高騰が経営を厳しくしている。年明けから中国経済の減速の影響や国内設備投資の減少により、厳しさが増している企業もある。
54. <佐賀県 機械金属工業 >
公共工事に携わる市内建設業は、現在どこも仕事がない状態。資材高騰や人件費高騰により入札が不調だったり設計変更など、元請けも下請けも大変な状況。

電気機器製造業

55. <長野県 電子機械器具 >
全体的には業況悪化が続いているが、企業によっては上向きになり回復してきている企業(業種)もあり、企業間により差がある。経営上の問題点としては、大多数は需要は停滞して見通しが不明確。
56. <山梨県 電気機械器具 >
前年同月と比べ売上げ▲10%、収益状況▲15%となった。半導体関連の受注量は昨年2月頃からほぼゼロの状態が続く、医療機器関係の受注量も低調に推移しており回復の見込みはない。
57. <愛知県 配電盤 >
受注に地域格差が生じている。首都圏の中でも、東京の再開発によるものが大きい。かなりの会員が、東京にある物件を受注している。自社で捌ききれずに、他の組合員に生産を委託しているケースもある。
58. <富山県 電子部品・デバイス >
産業機械向けの部品は需要が回復しておらず低迷。量産品を製造しているため、サプライチェーンの構造上価格転嫁が出来ない。仕入れについては継続的に値上げの連絡がきており、収益の悪化が続いている。
59. <京都府 電機機械器具 >
人材の確保に苦慮しており、重要な解決策として業務効率化・労働生産性向上が急務である。有効性が評価されているデジタル化・DX化に関する意識啓発を図るため研修会の開催に注力している。
60. <長崎県 電気機器 >
工事関連の受注が増加している反面、技術者不足について懸念がある。また、一部の電気部品の納期が長期化し、会員企業での製作、出荷が長期化する中、利益確保をいかに行うか検討していきたい。

輸送用機器製造業

61. <茨城県 自動車部品 >
販売価格、取引条件、収益状況は不変と回答したが、総じて悪化傾向である。売上高は増加傾向にあるため、凌いでいる状況である。
62. <静岡県 輸送用機械器具 >
多くの組合員企業に売上の回復がみられるが、これからの賃上げがどれだけ対応ができるかが大きな課題である。
63. <愛知県 輸送機器 >
組合員については、売上は前年同月比14%減。主力の鉄道輸送事業が伸びてこないのが要因。前年同月比の2桁減が1年間続いている。コロナ禍前の8~9割に留まっており、本格回復へ足踏みが続いている。
64. <三重県 輸送機器 >
大手企業からは、賃上げ分を価格転嫁に考慮する旨の連絡がある。今後、どのような取り決めで価格転嫁していくかを交渉していく状況。客先からの積極的な申出は賃上げの安心感につながっている。
65. <島根県 自動車部分品・付属品 >
2月の売上額は前期比で5%減となった。前年と比較すると自動車関係が全体的に減となった影響が大きい。良い点としては弊社開発品の注文が増えていることが挙げられる。
66. <香川県 造船 >
工事量はあるが、工程の山谷で手待ちや人材不足が生じている。従業員は外国人が増えてきており、技術不足という面も問題になってきている。

その他の製造業

67. <秋田県 曲げわっぱ >
2月の業況は前年同月比不変で推移した。経済的には上向きで進んでいるようであるが、まだまだ個人所得や個人消費は伸び悩んでいるように感じられ、値上げの判断が難しい。
68. <千葉県 土砂採取 >
現時点では、骨材供給には大きな支障は出ていないものの2024年問題を控え、流通への影響が懸念される。また、海上輸送業者の確保が難しくなっている模様である。
69. <神奈川県 複合業種 >
今月は、受注減の事業所が多い。海外と取引のある企業は問い合わせも多くなっているようだが、国内中心の企業は厳しい状況。又、中小零細では今後の賃上げも厳しく、人材の確保もますます難しくなる。
70. <福井県 眼鏡工業 >
OEMを中心に受注は堅調な状況が続いている。産地では試験的に導入した海外製フレーム製造設備の試験生産が始まった。また、産地での人材確保と育成のため、産地での人材育成機関の設置構想を進めている。
71. <奈良県 毛皮革 >
鹿皮については、駆除された鹿皮の鞣し依頼が増加傾向にある。これは積極的に展示会等に出展していることが影響していると考えられる。新たな販路開拓に繋がったのではないかと期待している。
72. <和歌山県 その他 >
製造者が次々とやめていき、廃盤になった商品が増えてきている。この業界は分業制なので、特定の職人がいなくなると商品が全く作れなくなる可能性がある。

《非製造業》

卸売業

73. <宮城県 鮮魚>
2月が一番の閑散期になるが、今年は暖冬の影響や海外からの旅行者も見られ、昨年に比べ来場者数は3割増となった。インバウンドの増加が顕著で、4月以降の観光シーズンに向けて受入体制の強化が必要。
74. <群馬県 各種商品>
仕入価格の上昇に伴い価格改定を行ったが、影響なく売上は増加している。
75. <千葉県 食肉>
堅調な売上高を確保していることから仕入頭数の増頭を強化。大手スーパーだけでなく、大手コンビニとも取引開始し、更なる売上増が見込まれる。当組合は3月決算であるが、過去最高益の着地見込み。
76. <大阪府 電気機器>
電線、電設部門ともに増収増益。売上、粗利ともに前年同期比で伸張。電線部門における銅建値は、為替等の影響もあり依然高値を維持している。電線不足等の一時的な需要もあり、採算面は好転している。
77. <山口県 乾物>
倉庫運営はこの一年順調で、特に海苔・いりこ以外は100%の稼働率となっており、年間を通じて多くの品物が入出庫した。海苔・いりこにおいても概ね90%前後を維持しており好調。
78. <沖縄県 各種商品>
観光客の増加や仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁している状況もあり、売上高の増加に繋がっている。

小売業

79. <北海道 各種商品>
冬まつりが通常開催され、インバウンドを含め観光客が増え、中心市街地の人通りが多くなった。動物園行きのバスも連日満員で観光施設や飲食店は賑わった。3連休が2回あり、旅行関連が好調であった。
80. <栃木県 各種商品>
気温の上昇に伴い春物衣料の動きが活発になり、全体としての売上を押し上げた。しかし、4月には近隣の商業施設が大規模なリニューアルオープンの予定であり、春以降の苦戦が予想される。
81. <山梨県 鮮魚>
富士山周辺の観光地に店を構えている組合員は、インバウンドの増加によって売上げが回復傾向である。
82. <静岡県 鮮魚>
売上高は前年をやや上回った。来客数も増加したが、長引く物価高の影響で消費者の節約志向が強まる中で、客単価は落ち込んだ。また、原材料やエネルギー、人件費等の負担増が収益改善の足かせとなった。
83. <富山県 食肉>
飲食店が好調なことや価格転嫁が徐々に進み、売上は増加傾向にあるが、人件費、水道光熱費、仕入価格の高騰により、収益性は改善されていない。現在も毎月仕入単価の上昇が続いている。
84. <京都府 各種商品>
インバウンド需要については、春節需要に関してはそれほどではなかったが、欧米系観光客と修学旅行需要なども大きく、2月は前年同月やコロナ禍前を大きく超える好調な結果となった。

商店街

85. <岩手県 商店街>
例年に無い暖冬で積雪も少なく、歩きやすい街路環境となり、観光客も含め昨年よりも人出は多く感じられた。組合のクレジット・電子マネーの取扱高も11.0%増と4カ月ぶりに昨年実績を上回っている。
86. <山形県 商店街>
インバウンドが相当入って来ている状況。飲食店、雑貨店、コンビニ等が好影響の様子で、調査分析する必要あり。
87. <東京都 商店街>
積雪と夏日が同じ月に発生する落ちつかない天候が続く中ではあるが、銀座は海外からの観光客であふれてかえっている。円安が追い風となり、インバウンド需要の伸びに期待が高まる。

88. <福岡県 商店街 >
来街者も多くなり、韓国や台湾からのインバウンドも増えてきた。クルーズ船も入っている。相変わらず、飲食店はまあまあであるが、物販はまだまだというのが店主の感想である。
89. <長崎県 商店街 >
前年同月比において売上高は増加、収益状況は好転、資金繰りは変化なし。2月は例年商売の閑散期に当たるが、暖冬の影響もあり、商店街の来客数は概ね好調である。
90. <沖縄県 商店街 >
2月は前年同月に対して3連休が2回あることのほか、プロ野球キャンプ見学、4年ぶりの開催となるおきなわマラソンなどの各種イベントでの来訪が期待できることから、好調に推移した。

サービス業

91. <山形県 美容 >
お客様の来店頻度は良くなりかけていたが、物価高の影響か、コロナ前には戻りきらない。利用料金を上げている店も増えてきているが、上記の理由などにより経営は依然として苦しい状況にある。
92. <神奈川県 温泉旅館・ホテル >
引き続きインバウンド比率が高く、高単価で販売ができた。春節のお客様（中国・台湾）も増加したが、トラブルも無く、以前よりもマナーが良くなっているように感じられた。
93. <滋賀県 広告 >
年末年始の広告・ディスプレイの需要が旺盛だったため業界各社業況は好調。公共工事における見積もりの過当競争にも一定の歯止めがかかりつつあり、販売価格に転換することが出来てきているようである。
94. <和歌山県 宿泊 >
売上は対前年度同月比10%アップの状況。インバウンドについては、中国、香港、韓国、欧米が多く、徐々に増えてきている。宿泊料金を値上げしている組合員も増えてきている。
95. <鳥取県 旅館 >
この時期は山陰地方特有の降雪の影響による観光需要の低下など閑散期に入るが、コロナの5類移行もあり前月比、前年同月比ともに宿泊客数、日帰り客ともに増加したことから収益状況も好転した。
96. <大分県 クリーニング >
2月は、対前年比10%位増加だった。相変わらず人手不足と原材料費の上昇で厳しい状況だ。リネン業者では、特に人手不足で、取引を断っているホテル、旅館があるようだ。

建設業

97. <青森県 一般土木建築 >
今後、工事単価の見直し及び代理人・監理技術者の業務条件の大幅緩和が無い限り、中小企業建設業はますます厳しい状況になると思われる。
98. <新潟県 左官工事 >
人工（にんく）が足りない現状で単価を上げて、職人の待遇、給与の改善と入職者の確保を急いでいるのに、未だ理解のない元請が多い。
99. <石川県 一般土木建築 >
公共事業の予算は昨年度と同程度であるが、能登半島地震の影響もあり工事発注が遅れており、2月時点における受注高は昨年より若干低く、かつ人件費・原材料上昇の影響で収益状況は悪化している。
100. <滋賀県 管工事 >
材料価格、賃金等の高騰により利益を上げていくのが難しい状況。また、住宅の新築価格やリフォーム価格の高騰等により、施工件数の減少が懸念されることに加え、下請け業者の確保も難しい状況。
101. <愛媛県 基礎工事 >
住宅着工は3～4割程度の減少をしており、業況は不安定である。ローコストビルダーからの受注には大きな変化はないものの、ハウスメーカーや大手ビルダーからの受注は低迷している。
102. <福岡県 板金工事 >
組合員の操業度にばらつきが出てきた。大型物件（ビルや施設）を中心とした仕事を請け負っている事業所は概ね順調な受注だが、個人住宅中心の事業所はばらつきがみられる。

運輸業

103. <群馬県 一般貨物自動車 >
運賃の値上げは多少できているものの、燃料価格の高止まりと労働時間短縮のための高速道路利用で赤字が憂慮される厳しい状況にある。
104. <長野県 道路旅客運送 >
燃油価格の高騰に2024問題が追い打ちを掛けている。従業員の給与を落とすことなく労働時間を減らすことが必要だが、その為には、運賃のアップが不可欠であり、荷主との交渉を続けているのが現状である。

105. < 岡山県 バス >
観光バスの集客人員は前年同月比115%と観光需要が旺盛でコロナ禍回復の影響により前年より良化。高速バスは前年同月比112%とプラス基調を継続しており、前年対比プラスを堅持している。
106. < 山口県 一般貨物自動車 >
荷物運送量は微増の様相。庸車の確保が難しくなっている。荷物保管案件については、近辺で様々な企業が倉庫建設を進めており、荷物保管を外注から内製へシフトしていくことが予想される。
107. < 徳島県 貨物運送 >
運転手の待遇改善には原資となる運賃の引上げが欠かせない。運賃交渉が進む中、運賃アップ交渉にきた運送業者を変えるため、新たな運送業者を開拓する動きも一部あるようである。
108. < 熊本県 一般貨物自動車 >
2月は例年通りの少ない動きであった。4月からの運賃を希望通りの値上に応じる荷主が多くなっている。燃料の補助金の動向が見えず不安である。

その他の非製造業

109. < 千葉県 輸出入 >
空港内では、2月に入りインバウンド客数が増加してきた。旧正月の中国人客は一時ほどの活況は見られなかったが、逆に他のアジア系や中東からの旅行者の方が、活気もあり購買力も期待以上だ。
110. < 神奈川県 質屋 >
市況の好景気とは裏腹に、生活費や遊興費の不足を補うために質屋を利用するお客様は、昨年後半から増えている。また昨年後半に増えた質預かりが償還時期を迎えるために、質の利益に反映してきている。
111. < 新潟県 砂利採取 >
年度末にきて、例年なら需要増加するが、今年度は特に増加せず。少雪だったため、除雪、排雪の仕事もない。朝日温海道路工事関係もトンネル工事に動きがあるが、他はない。
112. < 愛知県 砕石 >
価格転嫁は進めているが、諸コストの増加も継続し、価格転嫁が継続できるか懸念あり。骨材運搬に関わるダンプ確保も高齢化・2024年問題等により、年々厳しくなり、相応の運賃値上げを求められている。
113. < 奈良県 質屋 >
金価格は引き続き1万円を超える高値で推移してはいるが、大きな値動きはなく、買取り件数は減少傾向にある。高級時計とダイヤモンドの相場の下落は底打ち感があるが、依然安値傾向である。
114. < 岡山県 信用組合 >
2月、各業種の業況に変化はなく、横這いが続いている。ヒアリングを訪問営業時におこない、資金繰り支援はおこなっている。本業支援についても、セミナー等も開催し支援し、実績に結びつける。